



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

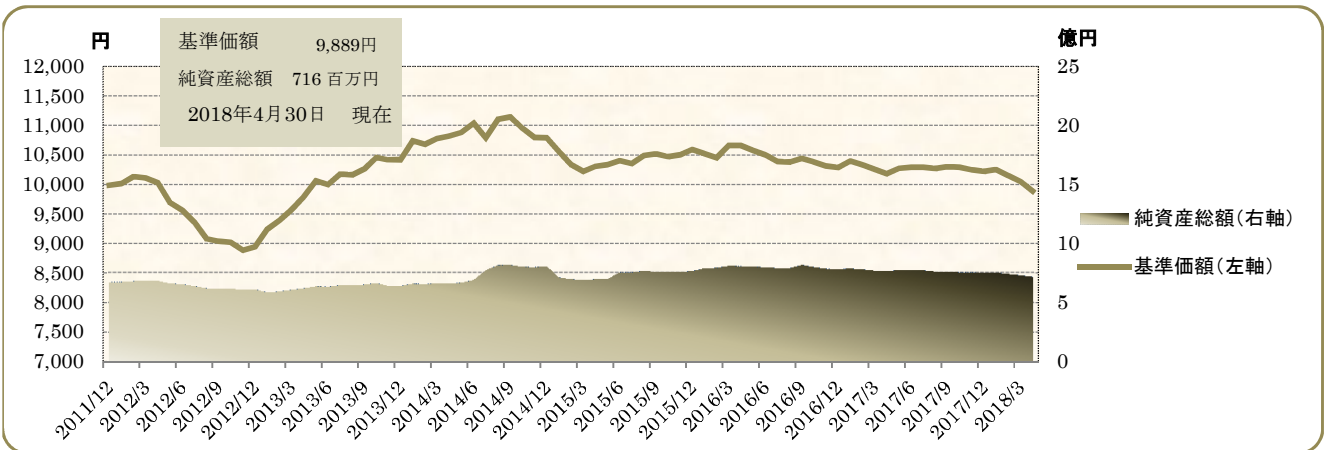
ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2018年4月30日

基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

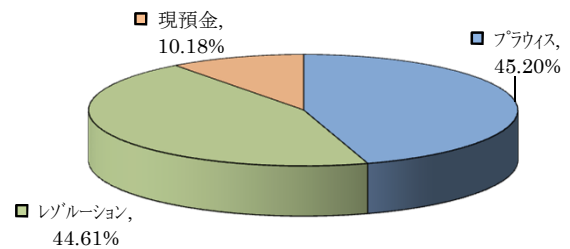
2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.35%	-1.02%	-0.98%	-1.61%									-3.23%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	1.12%	-0.65%	-0.70%	-0.74%	0.89%	0.15%	0.02%	-0.24%	0.32%	-0.08%	-0.41%	-0.31%	-0.65%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-0.65%	-0.67%	2.02%	-0.04%	-0.75%	-0.70%	-1.11%	-0.13%	0.67%	-0.58%	-0.66%	-0.29%	-2.90%



運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2018年4月30日	
基準価額:	9,889円	対前月比 -162円
純資産総額:	716百万円	対前月比 -13.6百万円
設定来高値:	11,146円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	-3.57%
基準価額騰落率	6ヶ月	-3.92%
設定来	ファンド	-1.11%
基準価額騰落率	TOPIX	145.62%
	日経平均	167.42%

投資対象ファンドへの資産配分 (2018年4月30日現在)



運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

2018	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	1.14%	-0.92%	-0.41%	-0.87%									-1.07%
レゾリューション	0.25%	-0.71%	-1.14%	-2.10%									-3.67%
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	0.49%	-0.64%	-1.07%	0.54%	0.23%	1.11%	1.29%	0.18%	0.89%	0.64%	-0.02%	0.13%	3.82%
レゾリューション	2.64%	-0.21%	0.10%	-1.57%	2.37%	-0.94%	-0.61%	-0.11%	0.42%	-0.15%	-0.30%	-0.22%	1.36%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	-0.72%	-0.39%	1.59%	0.73%	-1.70%	-2.76%	-0.40%	0.23%	0.59%	0.33%	1.76%	0.04%	-0.80%
ウィズダム	-0.47%	-2.84%	1.22%	0.50%	-1.58%	-1.30%	-0.63%	-1.17%	0.52%	-0.71%	-0.53%	N/A※	-6.83%
レゾリューション	0.02%	1.80%	4.82%	-0.39%	1.60%	2.29%	-1.64%	1.14%	1.99%	-0.53%	-2.34%	-0.01%	8.87%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

※ HFS1へのウィズダムの組み入れは、2016年11月末までです。ウィズダムは2017年1月25日をもって償還しました。

エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

相場動向

4月の株式相場は、日経平均で4.7%上昇の22,467.87円、TOPIXで3.6%上昇の1,777.23ptとなりました。米中貿易摩擦や地政学リスクの高まりが重荷で小動きで始まりましたが、リスク懸念が後退し、WTI先物の上昇や米長期金利上昇と円安傾向が株式相場を支えました。上旬は、海外市場休場の影響から薄商いの中、利益確定売りに押されました。米ハイテク株軟調もあり下落が続きましたが、米中貿易摩擦懸念が軟化するとの見方から、株価は一旦上昇に転じました。しかし、再度貿易摩擦懸念が広がり、相場は軟調となりました。中旬は、米中貿易摩擦問題とシリア情勢に右往左往する展開となりましたが、WTI先物や商品市況が急騰した中で、リスク懸念が後退したことやドル円が円安方向に進んだことから、内需から外需・景気敏感へのシフトが鮮明となりました。下旬は、米長期金利上昇を受け、金融株や景気敏感株が上昇しました。国内の決算が始まると、好決算見通しを発表した電機株が大幅高となりました。

セクター別騰落率では、電力・ガス、保険、石油石炭、不動産、陸運が上位となり、サービス、医薬品、ゴム製品、電気機器、その他製品が下位となりました。東証一部の売買代金は1日当たり2.45兆円と、活況の目安となる2兆円を18ヵ月連続で上回りました。新興市場の騰落率は、JASDAQインデックスが1.8%の下落、東証マザーズ指数は5.3%の下落となり、TOPIXと異なり軟調となりました。ファクター面では、B/Pのファクターリターンが2017年初から5四半期連続マイナス後にリバウンドし、+5.1%となりました。今回のバリューファクターのリバウンドを牽引しているのは、米長期金利の上昇を背景とした銀行セクターの上昇と低リスクシフトによる公益セクターの上昇です。全面的なリスク選好的相場とはなっておらず、FRBが利上げを進める中で今年2月からの低リスクシフトが継続しているようです。

組入ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【ブラウイス】

＜ファンド運用状況＞

4月の運用成績はJPYクラスで-0.87%となりました。リバーサル相場の展開となった中で、それまで売り込まれていた電鉄株や倉庫株が堅調に推移したことや電機株を中心に割高・割安の修正があったことはプラス要因となりました。一方で、ショートウェイトが高い小売株が親会社の公開買い付けの発表などにより大幅に上昇したことで大幅なマイナスとなりました。セクター別の損益では、陸運、電機、機械、倉庫セクターでプラスとなり、小売、化学、医薬、ガラス土石、証券セクターでマイナスとなりました。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

5月の株式市場は上値の重い相場展開を想定します。日米金利差の拡大により4月以降円安傾向となっているものの、これまで発表された企業ガイダンスは、原材料価格の上昇や保守的な為替前提などにより期待値以下となっており、株価の上値余地は限定的と考えます。今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【レゾリューション】

＜ファンド運用状況＞

4月の株式市場は、ファクターで見ると、株価モメンタム、利益モメンタム、グロースが劣位の相場展開となりました。また、3月下旬からの相場反転に対して、小型株が出遅れることとなり、売買代金も低水準となっています。ポートフォリオは、電気オーバーウェイトをやや縮小させ、情報、サービスのセクターのオーバーウェイトを維持しました。全体として、外部環境に左右されにくく、自立成長が出来るような内需グロースベットのポジションにあります。また、業績安定性の高い銘柄について組入を増加させています。ファンドパフォーマンスは、小型内需グロース株の低迷により、ロング銘柄が足を引っ張ることとなり、ショートのパフォーマンス獲得も限定的でした。特に、利益モメンタムの劣位が継続したことによるマイナス影響が大きく出ることとなりました。

＜今後の市況見通し及び投資戦略＞

小型株劣位の状況は解消に向かうと思われませんが、ポートフォリオ全体の大きなキャラクター変更は予定せず、決算内容に合わせた個別判断による銘柄入替を進めます。内需グロース株は短期的なバリュエーション変動の影響を受けやすいものの、中長期的に見れば小型株銘柄として有望であると考えております。グローバル経済の好調さを前提にしながらも、株式市場においてはシクリカル銘柄への楽観的なスタンスを取り難いため、引き続き個別業績に着目した銘柄選別を行います。引き続き内需グロース銘柄を中心としながら、中期的な時間軸で、新年度以降の業績反転が見込まれる銘柄のロング組入を進めます。

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 http://hedgefund-sec.com/ 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第432号

当社が加入する協会等について

一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

**当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。**